

計算書類に対する注記（法人本部）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法・・・定額法

2. 重要な会計方針の変更

特に無し

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（1）法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	133,909,848	0	0	133,909,848
建物	16,058,891	0	1,254,815	14,804,076
合計	149,968,739	0	1,254,815	148,713,924

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

特に無し
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

特に無し
計 円

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	133,909,848	0	133,909,848
建物（基本財産）	37,573,200	22,769,124	14,804,076
構築物	9,502,500	1,973,694	7,528,806
器具及び備品	349,650	249,008	100,642
土地	56,875,789	0	56,875,789
合計	238,210,987	24,991,826	213,219,161

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
無し			
合計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
無し			
合計			

１１．重要な後発事象

特に無し

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に無し